

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	1億3,361万円
うち令和7年度 交付決定額	7,361万円 (55%)
うち令和8年度 交付決定額	6,000万円 (45%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要

生活者支援

◆給食材料費高騰分支援事業 事業費：4,173万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰による給食費保護者負担分の値上げが必要となる中、保護者の経済的負担の軽減を図ることで、安心して子育てができる環境を整えるため、小学校、中学校及び幼稚園に対して、給食材料費を補助。

◆水道基本料金減免事業 事業費：2,173万円

物価高騰の影響による生活者支援策として、水道基本料金3期(6ヶ月)分を減免し、家事用水道使用者(業務用及び公共施設等は除く)の負担を軽減。

◆独居高齢者等生活支援事業 事業費：290万円

物価高騰等の影響を受ける独居高齢者及びひとり親世帯に対して、町商工振興会商品券を配布し、負担の軽減を図る。

事業者支援

◆移動販売車物価高騰対策事業 事業費：100万円

物価高騰の影響を受けている買い物困難者の経済的負担の軽減を図るため、移動販売車の販売する全商品に上乘せされている手数料20円分を補助。